

令和7年度

介護保険特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の2年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

« 計画の基本的方向 »

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度見積額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,493,000	3,093,547	5,399,453	8,357,000	3,052,715	5,304,285	136,000	40,832	95,168
部局合計	8,493,000	3,093,547	5,399,453	8,357,000	3,052,715	5,304,285	136,000	40,832	95,168

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【+143,968千円】
	在宅医療・介護連携推進事業費の減【▲4,836千円】

甲賀市の状況

① 人口

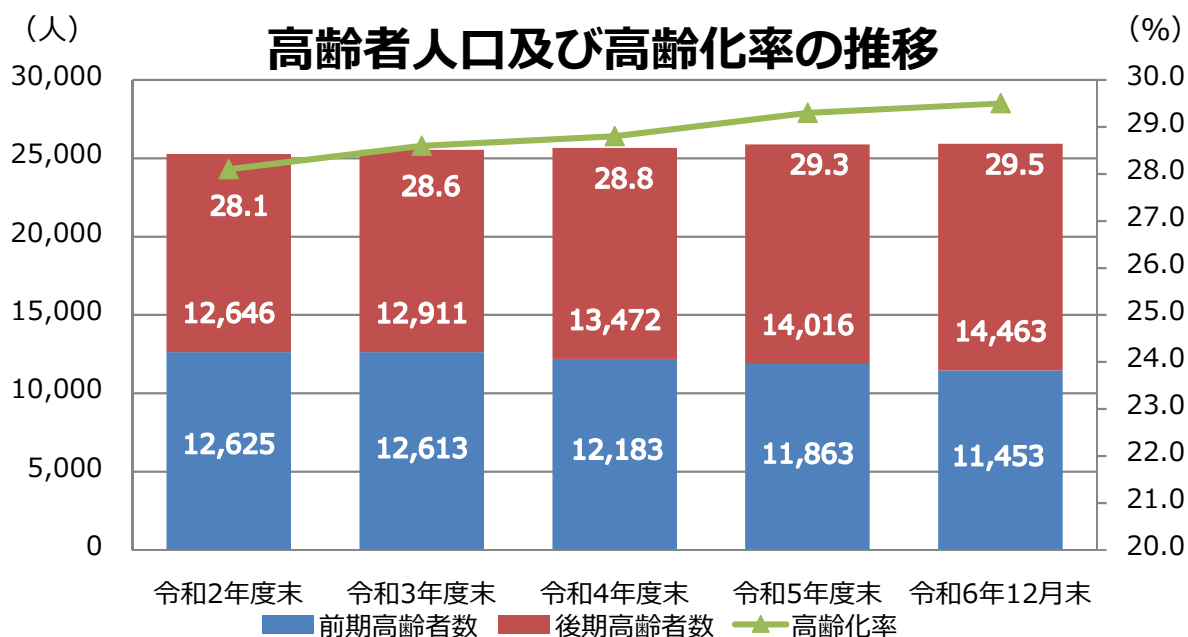
(単位：人)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年12月末
水口地域	41,188	41,235	41,218	40,968	40,781
土山地域	7,195	6,978	6,926	6,789	6,798
甲賀地域	9,723	9,573	9,408	9,265	9,155
甲南地域	20,849	20,759	20,801	20,833	20,838
信楽地域	10,946	10,674	10,512	10,349	10,169
合 計	89,901	89,219	88,865	88,204	87,741

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年12月末
高齢者数	25,271	25,524	25,655	25,879	25,916
うち前期高齢者数	12,625	12,613	12,183	11,863	11,453
うち後期高齢者数	12,646	12,911	13,472	14,016	14,463
高齢化率	28.1	28.6	28.8	29.3	29.5



③ 第1号被保険者数

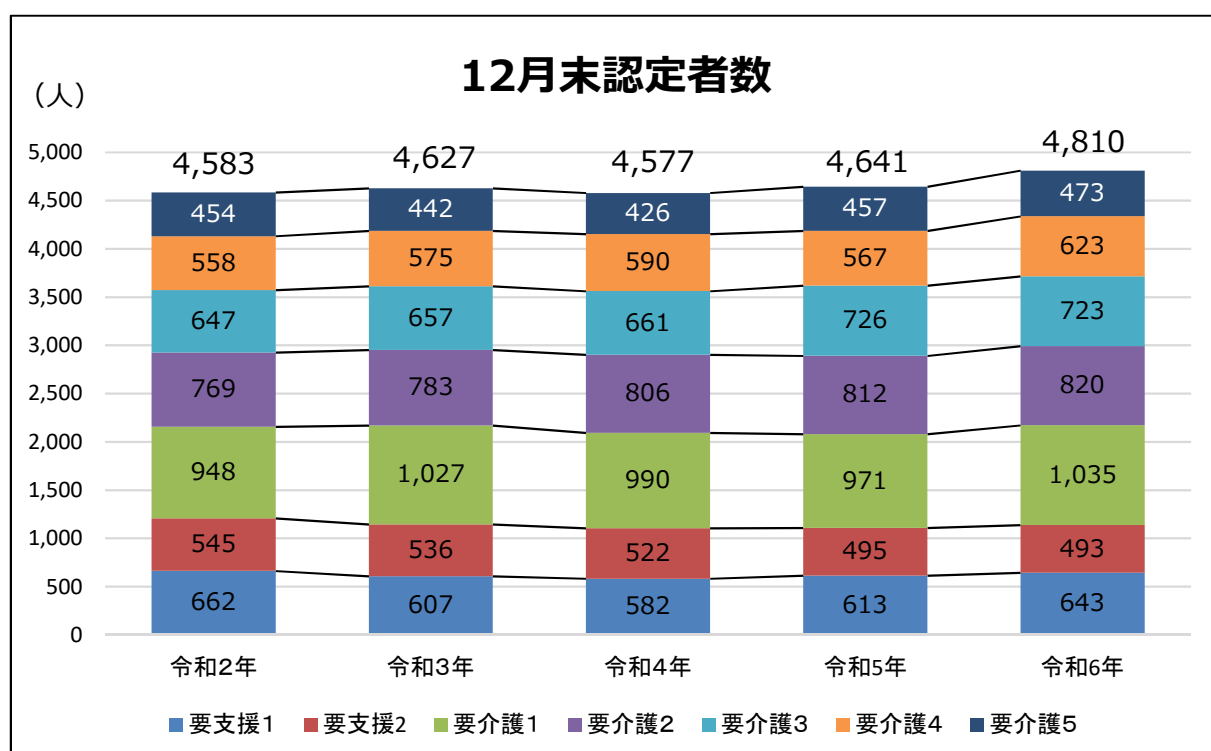
(単位：人)

	令和5年12月末	令和6年12月末	比較
第1号被保険者	25,796	25,877	81

④ 認定者数

(単位：人)

	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末	令和6年 12月末
要支援1	662	607	582	613	643
要支援2	545	536	522	495	493
要介護1	948	1,027	990	971	1,035
要介護2	769	783	806	812	820
要介護3	647	657	661	726	723
要介護4	558	575	590	567	623
要介護5	454	442	426	457	473
合計	4,583	4,627	4,577	4,641	4,810



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

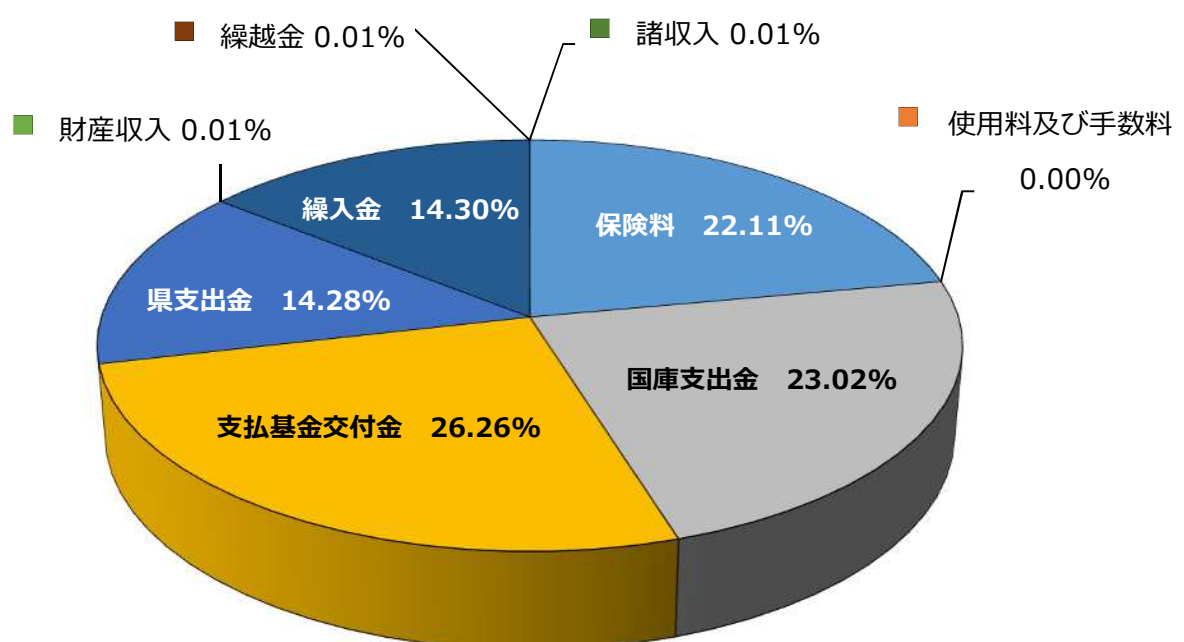
	款 別	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,877,978	1,846,688	31,290	1.69
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,954,957	1,925,549	29,408	1.53
	4. 支払基金交付金	2,230,373	2,192,402	37,971	1.73
	5. 県支出金	1,212,394	1,184,513	27,881	2.35
	6. 財産収入	968	920	48	5.22
	7. 繰入金	1,214,569	1,205,027	9,542	0.79
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	561	701	▲ 140	▲ 19.97
	合 計	8,493,000	8,357,000	136,000	1.63
歳 出	1. 総務費	96,977	90,906	6,071	6.68
	2. 保険給付費	8,093,688	7,949,720	143,968	1.81
	4. 保健福祉事業費	13,580	13,700	▲ 120	▲ 0.88
	5. 地域支援事業費	262,037	270,976	▲ 8,939	▲ 3.30
	6. 基金積立金	968	920	48	5.22
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	24,650	29,678	▲ 5,028	▲ 16.94
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,493,000	8,357,000	136,000	1.63
収 支 差 引		0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,877,978	22.11
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,954,957	23.02
支払基金交付金	2,230,373	26.26
県支出金	1,212,394	14.28
財産収入	968	0.01
繰入金	1,214,569	14.30
繰越金	1,000	0.01
諸収入	561	0.01
計	8,493,000	100.00

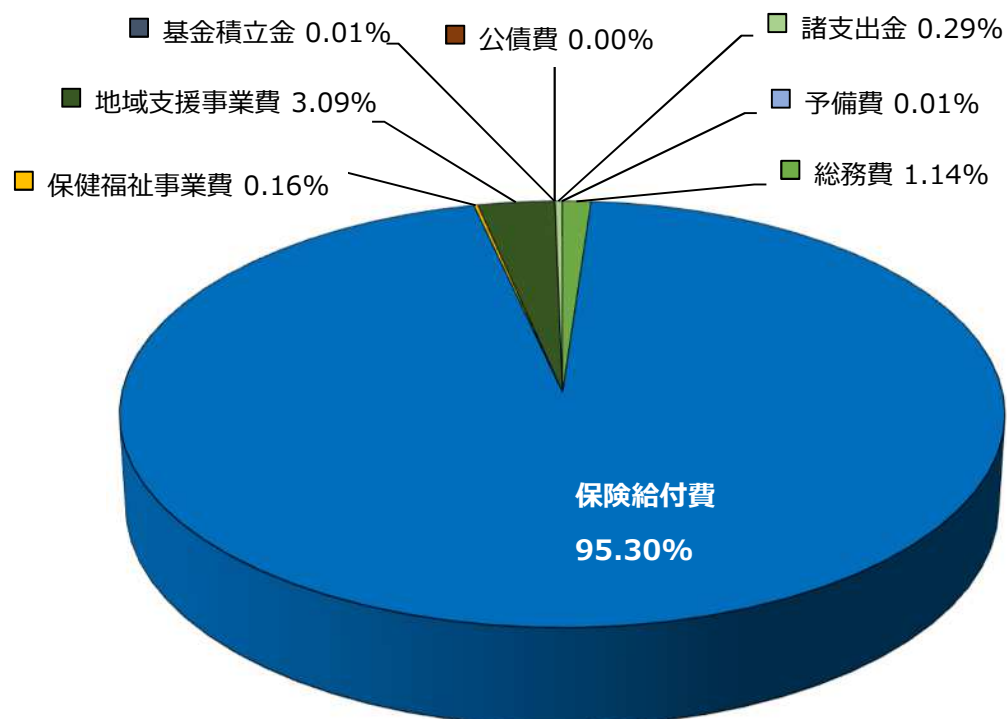
歳入構成



歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	96,977	1.14
保険給付費	8,093,688	95.30
保健福祉事業費	13,580	0.16
地域支援事業費	262,037	3.09
基金積立金	968	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	24,650	0.29
予備費	1,000	0.01
計	8,493,000	100.00

歳出構成

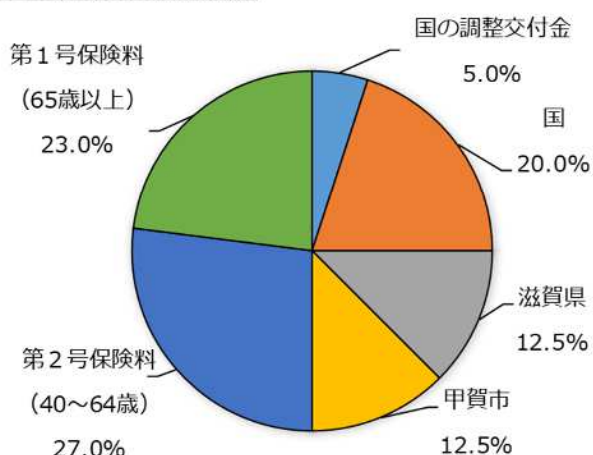


歳入

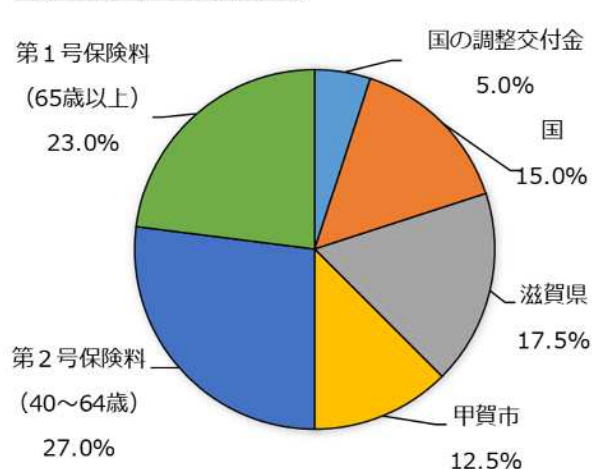
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

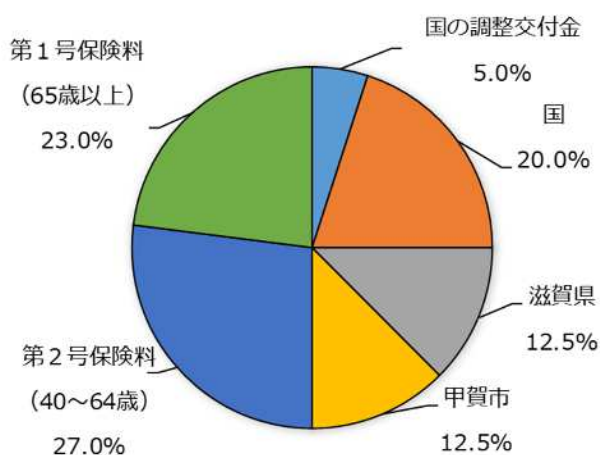


施設等給付費の財源構成

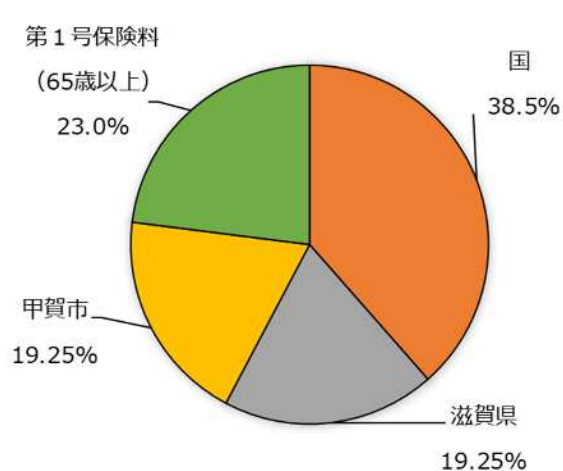


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費、次期計画策定に係る経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額 8,393		印刷製本費 2,569 通信運搬費 3,767 手数料 2,057
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	8,112	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額 14,749		委員報酬 10,407 通信運搬費 2,486
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,749	
中事業	認定調査経費	事業予算額 56,697		非常勤職員報酬 18,881 通信運搬費 1,904 手数料 18,700 業務委託料 7,336
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	56,697	
中事業	運営協議経費	事業予算額 5,031		委員報酬 360 業務委託料 4,590
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を介護保険運営協議会で行います。次期計画策定に向けた調査を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	5,031	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,706,437	・居宅介護サービス費 負担金 2,706,437
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	670,126	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	344,786	
		その他	730,739	
		一般財源	960,786	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,466,948	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,466,948
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	366,737	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	183,369	
		その他	396,076	
		一般財源	520,766	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,931,311	・施設介護サービス費 負担金 2,931,311
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	586,262	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	512,980	
		その他	791,454	
		一般財源	1,040,615	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	395,622	・居宅介護サービス計画費 負担金 395,622
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	98,905	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	49,453	
		その他	106,818	
		一般財源	140,446	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	196,278	・特定入所者介護サービス費 負担金 196,278
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	39,747	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	33,858	
		その他	52,995	
		一般財源	69,678	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	13,580	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 13,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	6,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	380	
		一般財源	7,200	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	113,775	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 112,184
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	40,444	
		県費	14,222	
		その他	30,719	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	28,390	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	12,801	・介護予防ケアマネジメント負担金 12,801
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	3,898	
概 要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,600	
		その他	3,456	
		一般財源	3,847	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	45,439	・介護予防把握事業 非常勤職員報酬 5,661
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,299	
概 要	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	5,649	
		その他	12,204	
		一般財源	16,287	・介護予防普及啓発事業 業務委託料 4,242
概 要	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			
				・在宅リハビリテーション事業 業務委託料 1,728
概 要	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	68,886	・認知症キャラバンメイト 業務委託料 2,317
小事業	任意事業費	国庫	25,995	・介護者家族への交流会開催事業補助金 380
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	12,997	
		その他		
		一般財源	29,894	
				・介護用品購入費助成事業 老人福祉扶助費 54,400
				・成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。 補助金 360 老人福祉扶助費 5,280
	適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。			・介護給付適正化事業 保守点検委託料 1,449 業務委託料 957
				・認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金 補助金 2,080

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 14,901		・在宅医療 コーディネーターの配置 ・専門職の研修会開催 ・多職種連携の推進 非常勤職員報酬 5,649 講師謝礼 136
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	5,737	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	2,868	
		その他		
		一般財源	6,296	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 5,031		・認知症初期集中支援チームの配置 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症カフェ開設・運営補助 非常勤職員報酬 1,944 調査協力謝礼 462 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,937	
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、専門職の支援チームを配置し、認知症に関する早期診断・早期対応を図るとともに、登録認知症サポーター等の地域ボランティアの養成・育成を行い、支援体制を構築します。	県費	968	
		その他		
		一般財源	2,126	



滋賀県
甲賀市